■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年３月６日から2027年３月５日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスＡ 世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。 ■外国投資信託証券においては、世界のリアルアセット関連企業等が発行する債券、株式、リート等に投資します。運用は「ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー」が行い、ボトムアップの分析等により魅力的な銘柄を選定します。 ■組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ■市場動向に応じて『債券』、『株式』、『リート』等の資産配分を定期的に見直します。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年２回（原則として毎年３月および９月の５日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 資産成長型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

【運用報告書（全体版）】

（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

第 14 期

決算日　2024年３月５日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	％	％	％	百万円
10期（2022年３月７日）	11,876	0	0.5	0.0	96.7	1,385
11期（2022年９月５日）	13,384	0	12.7	0.0	95.9	1,429
12期（2023年３月６日）	12,851	0	△ 4.0	0.0	95.6	1,175
13期（2023年９月５日）	13,658	0	6.3	0.0	95.9	1,145
14期（2024年３月５日）	14,487	0	6.1	0.0	95.9	1,109

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
（期首）	円	％	％	％
2023年９月５日	13,658	－	0.0	95.9
９月末	13,466	△1.4	0.0	95.9
10月末	13,159	△3.7	0.0	95.8
11月末	13,818	1.2	0.0	96.1
12月末	13,948	2.1	0.0	93.5
2024年１月末	14,185	3.9	0.0	96.3
２月末	14,394	5.4	0.0	96.4
（期末）				
2024年３月５日	14,487	6.1	0.0	95.9

※騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

基準価額等の推移

※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　首	13,658円
期　末	14,487円 （既払分配金0円（税引前））
騰 落 率	＋6.1％ （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート（不動産関連株式）等に実質的に分散投資を行いました。

上昇要因

- ●リアルアセット関連債券において、ベース金利の低下とクレジットスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したため、プラスに寄与したこと
- ●リートにおいて、全ての地域が上昇しプラスに寄与したこと
- ●インフラ関連株式において、特に有料道路の運輸セクターがプラスに寄与したこと
- ●為替市場において、米ドルが対円で上昇したこと

投資環境について（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

リアルアセット関連債券市場、リート市場およびインフラ関連株式市場は上昇しました。また、為替市場では、米ドルが対円で上昇しました。

リアルアセット関連債券市場

リアルアセット関連債券は上昇しました。米国長期金利（10年国債利回り）は一時５％を超えましたが、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）が2024年の利下げ開始を示唆したことで低下に転じ、クレジットスプレッドの縮小基調が続いたことでプラスとなりました。

インフラ関連株式市場

インフラ関連株式は上昇しました。堅調なマクロ経済データ、特に通信や公益など金利感応度の高いセクターにとって、金利上昇に関する懸念が後退したことから、全ての地域が上昇し、プラスとなりました。

リート市場

リートは上昇しました。主要国の長期金利が低下に転じたことが好感され、全ての地域が上昇し、特に北欧の上昇が顕著となりました。セクター別では堅調なマクロ経済データを背景に小売りセクターが上昇しました。

為替市場

為替市場では、ＦＲＢが政策金利を「より高く、より長く」維持するとの見方が広がり、10月まで米ドル高基調が続きました。その後、経済指標の軟化やインフレ鈍化が鮮明となり米国の長期金利上昇がピークアウトし、ＦＲＢがタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を大きく後退させたことから、米ドル円相場は下落しました。

年初以降は、能登半島地震を受けて日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安となり、期を通じて見れば米ドル円相場は上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスＡ」を運用期間を通じて高位に組み入れました。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスＡ

当ファンドでは、2024年は成長が鈍化し、主要中央銀行はインフレが再加速しないように政策金利を制限的な水準に維持するとの予想に基づき、ポジショニングは引き続きディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な戦略としました。そのため、リートをアンダーウェイト、リアルアセット関連債券をオーバーウェイトとするポートフォリオを維持しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第14期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,624

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスA」への投資を通じて、主に世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リート等に実質的に分散投資を行うことで、安定したインカムゲインの確保とともに中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスA

リアルアセット関連債券においては、今年は選挙の年であり財政政策が成長を下支えする可能性が高く、今後数四半期は景気減速が緩やかなものにとどまると予想しています。楽観的な経済成長シナリオでも、金利コストの上昇と借り換えニーズにより、デフォルト率は引き続き上昇傾向にあると予想しています。リアルアセット・セクターの発行体は相対的に固定金利債の割合が高く、償還期限も相対的に短い特徴があり、ハイ・イールド・セクターのスプレッドは相対的に魅力的であると考えています。セクターでは、インフラ・セクターと不動産セクターの債券に投資機会を見出しています。

インフラ関連株式に関しては、金利がより正常な長期レンジに戻ることが予想されることから、上場インフラ・セクターは魅力的なリターンを生み出す好位置にあると引き続き考えています。このセクターは歴史的に金利がピークアウトした後に非常に高いパフォーマンスを示す傾向があります。また公益セクターは相対的により広範な株式市場に比べ歴史的に割安に見えます。再生可能エネルギー・セクターでは、ファンダメンタルズ(基礎的条件)が改善する中、前向きなセンチメントが浸透し始めていると考えており、投入コストが下がり、サプライチェーンの逆風が収まり始めたことで、新規プロジェクトの収益性が改善するとみています。

リートに関しては、2023年第４四半期の上昇にもかかわらず、世界の不動産は引き続き力強いリターンを生み出す好位置にあると考えています。米国では現在、資本アクセスの良い優良企業を選好しており、ネット・リースと通信タワーが最も積極的に投資しているセクターです。小売セクターでは、よりディフェンシブで、より高い成長が期待できるショッピングセンターを選好しています。セルフ・ストレージについては、ファンダメンタルズが今後数ヶ月で改善し始めるとみています。一方、オフィスには引き続き警戒的な見方を維持し

ています。

地域別では、欧州へのエクスポージャーを高めており、特に欧州大陸の住宅、小売、産業用地主の間では、全般的に好意的な見方をしています。英国では、学生寮セクターが魅力的な機会を提供すると考えています。アジア太平洋地域については、主に中国経済の減速と、それに関連する不動産セクターの債務問題により、慎重な見方を維持しています。香港では、中国経済の減速に伴うリスクを反映しアンダーウェイトを維持しています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

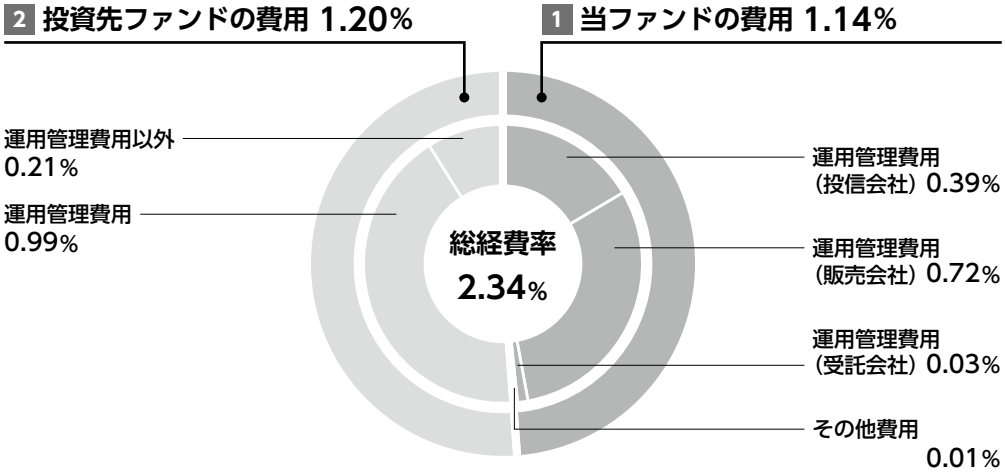
該当事項はございません。

１万口当たりの費用明細（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	78円	0.563%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,843円です。
（投　信　会　社）	(27)	(0.192)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(49)	(0.357)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株　　式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	79	0.568	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1＋2)		2.34%
1	当ファンドの費用の比率	1.14%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.99%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.21%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.34%です。

当期中の売買及び取引の状況（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外国	アメリカ	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスA	口 4,849	千アメリカ・ドル 405	口 10,954	千アメリカ・ドル 907

※金額は受渡し代金。

利害関係人との取引状況等（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

世界リアルアセット・バランス（資産成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,128	721	33.9	－	－	－

※平均保有割合　0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、三井住友ファイナンス＆リース株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2023年９月６日から2024年３月５日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2024年３月５日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末			
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（その他）	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスA	90,105.97	84,000.99	7,072	1,063,776	95.9
合計	90,105.97	84,000.99	－	1,063,776	95.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	598	598	607

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,547,919,266口です。

投資信託財産の構成

（2024年３月５日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,063,776	95.3
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	607	0.1
コール・ローン等、その他	51,586	4.6
投資信託財産総額	1,115,969	100.0

※期末における外貨建資産（1,084,410千円）の投資信託財産総額（1,115,969千円）に対する比率は97.2％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝150.42円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年３月５日現在）

項目	期末
(A) 資産	**1,115,969,829円**
コール・ローン等	45,226,230
投資信託受益証券(評価額)	1,063,776,759
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	607,049
未収入金	6,359,791
(B) 負債	**6,265,845**
未払解約金	20,000
未払信託報酬	6,188,546
その他未払費用	57,299
(C) 純資産総額(A－B)	**1,109,703,984**
元本	765,997,784
次期繰越損益金	343,706,200
(D) 受益権総口数	**765,997,784口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**14,487円**

※当期における期首元本額838,660,805円、期中追加設定元本額4,283,031円、期中一部解約元本額76,946,052円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2023年９月６日　至2024年３月５日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**29,953,841円**
受取配当金	29,958,169
受取利息	102
支払利息	△ 4,430
(B) 有価証券売買損益	**39,729,314**
売買益	43,156,789
売買損	△ 3,427,475
(C) 信託報酬等	**△ 6,252,079**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**63,431,076**
(E) 前期繰越損益金	**253,343,286**
(F) 追加信託差損益金	**26,931,838**
(配当等相当額)	(37,449,508)
(売買損益相当額)	(△ 10,517,670)
(G) 合計(D＋E＋F)	**343,706,200**
次期繰越損益金(G)	**343,706,200**
追加信託差損益金	26,931,838
(配当等相当額)	(37,449,508)
(売買損益相当額)	(△ 10,517,670)
分配準備積立金	316,774,362

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	27,267,076円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,440,506
(c) 収益調整金	37,449,508
(d) 分配準備積立金	278,066,780
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	354,223,870
１万口当たり当期分配対象額	4,624.35
(f) 分配金	0
１万口当たり分配金	0

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスＡ
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界のリアルアセット関連企業の債券、株式、リートなど
運用の基本方針	●世界のリアルアセット（インフラストラクチャー、不動産、天然資源など）関連の企業等が発行する債券、株式、リートなどに投資します。 ●基本資産配分は、債券50％、インフラ株式25％、リート25％とし、市場環境等によって資産配分を変動させます。 ●原則として対円での為替ヘッジは行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10％以内、合計で純資産総額の20％以内とします。 ●投資信託証券（上場投資信託を除く）への投資は、原則としてファンドの純資産総額の５％以内とします。上場投資信託への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10％以内とします。 ●流動性に欠ける資産への投資割合は、純資産総額の15％以下とします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎月行います。
運用管理費用	純資産総額に対して 運用報酬　　年0.65％程度 受託会社報酬　　年0.015％程度 事務代行費用等　年0.025％程度 ※上記のほか、保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	ブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド　クラスＡ」をシェアクラスとして含む「ブルックフィールド・グローバル・リアルアセット・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

包括利益計算書（2023年３月31日に終了した年度）

	2023年 （米ドル）
収益	
現金及び現金同等物の金利収益	17
損益を通じて公正価値で測定される負債性及び貸付証券の金利収益	477,896
損益を通じて公正価値で測定される金融資産の配当収益	301,517
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の純損益	(2,743,382)
損益合計	(1,963,952)
費用	
配当費用	81
管理報酬	119,603
受託報酬	2,757
管理事務代行報酬	9,596
保管報酬	56,016
監査報酬	34,543
マイナス金利費用	145
その他の手数料及び費用	4,836
費用合計	227,577
税引前損益	(2,191,529)
配当金に係る源泉税	(69,603)
当期包括損益	(2,261,132)

組入上位銘柄

(基準日：2023年３月31日)

	銘柄名	組入比率
1	Prologis Inc	2.0%
2	Transurban Group	1.4%
3	CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp	1.4%
4	NextEra Energy Inc	1.3%
5	T-Mobile USA Inc	1.1%
6	American Electric Power Co Inc	1.0%
7	Occidental Petroleum Corp	0.9%
8	Crown Castle Inc	0.9%
9	Public Storage	0.9%
10	PG&E Corp	0.9%
全銘柄数		220銘柄

※比率は債券、株式、リート、現金等の時価総額を100%として計算した値です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年２月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
13期（2019年７月25日）	10,167	△0.0	72.9	3,760
14期（2020年７月27日）	10,160	△0.1	86.2	4,668
15期（2021年７月26日）	10,154	△0.1	62.8	5,851
16期（2022年７月25日）	10,152	△0.0	75.3	4,586
17期（2023年７月25日）	10,148	△0.0	68.8	3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

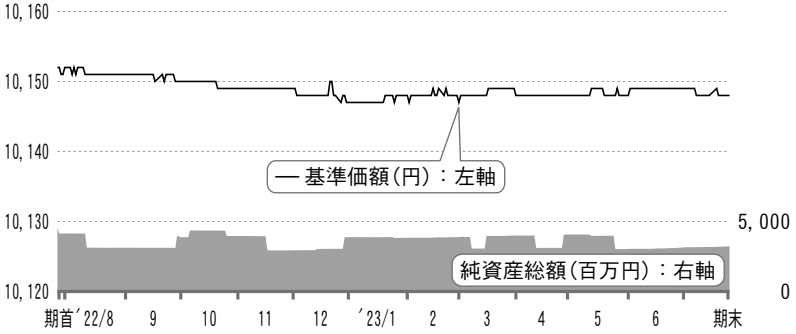
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2022年７月25日	10,152	－	75.3
７月末	10,152	0.0	83.4
８月末	10,151	△0.0	71.2
９月末	10,150	△0.0	68.4
10月末	10,149	△0.0	74.4
11月末	10,149	△0.0	78.8
12月末	10,147	△0.0	59.7
2023年１月末	10,148	△0.0	55.5
２月末	10,147	△0.0	61.9
３月末	10,148	△0.0	65.2
４月末	10,148	△0.0	55.8
５月末	10,148	△0.0	83.0
６月末	10,149	△0.0	79.9
（期末）2023年７月25日	10,148	△0.0	68.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶基準価額等の推移について（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

基準価額等の推移



期　首	10,152円
期　末	10,148円
騰 落 率	－0.0％

▶基準価額の主な変動要因（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶投資環境について（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、ＣＰＩコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比＋４％台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券３ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ポートフォリオについて（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存６ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、２～４ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当たりの費用明細（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 （その他）	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社債券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※（　）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、ＳＭＢＣ日興証券株式会社です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年７月26日から2023年７月25日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2023年７月25日現在）

公社債

Ａ　債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	期末 額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率 ５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債券）	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	47.1 (47.1)
普通社債券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	21.8 (21.8)
合計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	68.8 (68.8)

※（　）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	期末 利率	期末 額面金額	期末 評価額	期末 償還年月日
		%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）	195　政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202　政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207　政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19　政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小計		－	1,512,000	1,515,449	－
普通社債券	10　ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4　第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16　ＴＨＫ	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16　パナソニツク	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62　名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124　東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
	381　中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25
小計		－	700,000	700,906	－
合計		－	2,212,000	2,216,355	－

投資信託財産の構成

（2023年７月25日現在）

項目	期末 評価額	期末 比率
	千円	%
公社債	2,216,355	68.8
コール・ローン等、その他	1,004,177	31.2
投資信託財産総額	3,220,533	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年７月25日現在）

項　　目	期　　末
(A) 資　　産	**3,220,533,245円**
コール・ローン等	1,000,072,870
公社債(評価額)	2,216,355,807
未収利息	4,026,107
前払費用	78,461
(B) 負　　債	**132,158**
未払解約金	129,805
その他未払費用	2,353
(C) 純資産総額(A－B)	**3,220,401,087**
元　　本	3,173,308,529
次期繰越損益金	47,092,558
(D) 受益権総口数	**3,173,308,529口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,148円**

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ＳＭＢＣファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・Ｊ－ＲＥＩＴ	984,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・Ｇ－ＲＥＩＴ	93,018,163円
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国株	984,543円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	89,718,432円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	61,111,034円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	136,874,567円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	68,341,252円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	54,958,024円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	160,540,296円
大和住銀　中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	23,023,407円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	466,767円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	598,196円
米国分散投資戦略ファンド（１倍コース）	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド（３倍コース）	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド（５倍コース）	445,153円
グローバルＤＸ関連株式ファンド（予想分配金提示型）	295,276円
グローバルＤＸ関連株式ファンド（資産成長型）	1,968,504円
日興ＦＷＳ・日本株クオリティ	19,697円
日興ＦＷＳ・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株クオリティ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株クオリティ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国株アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国株アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・日本債アクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・先進国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国債アクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・新興国債アクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｊリートアクティブ	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｇリートアクティブ（為替ヘッジあり）	19,697円
日興ＦＷＳ・Ｇリートアクティブ（為替ヘッジなし）	19,697円
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興ＦＷＳ・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2022年７月26日　至2023年７月25日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**18,678,439円**
受取利息	19,164,050
支払利息	△　485,611
(B) 有価証券売買損益	**△19,826,607**
売買益	64,000
売買損	△19,890,607
(C) その他費用等	**△　37,796**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 1,185,964**
(E) 前期繰越損益金	**68,548,674**
(F) 解約差損益金	**△88,179,394**
(G) 追加信託差損益金	**67,909,242**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**47,092,558**
次期繰越損益金(H)	**47,092,558**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。